

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年4月14日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

【会社名】 株式会社デザインワン・ジャパン

【英訳名】 DesignOne Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高島 靖雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03-6421-7438

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田中 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03-6421-7438

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田中 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高	(千円)	1,010,861	2,181,144
経常利益	(千円)	170,394	426,646
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	115,846	204,031
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	118,637	204,031
純資産額	(千円)	3,110,004	2,991,350
総資産額	(千円)	3,440,623	3,251,422
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.67	13.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	7.62	13.43
自己資本比率	(%)	90.3	92.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	184,771	190,370
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	90,508	237,688
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	26	489
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,675,792	2,399,903

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年12月1日 至 2020年2月29日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が弱含む中で、製造業を中心に厳しい状況が継続しているものの、全体としては緩やかな回復基調で当初は推移しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症が内外経済に深刻な影響を与え始めた結果、景気の先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」において店舗獲得を進めるために、無料店舗会員の獲得に向けたダイレクト・マーケティングの推進、Webマーケティング施策の実施および各種キャンペーンやセミナー等を行いました。また、「エキテン」に掲載している店舗のネット予約サービスを刷新して全ジャンルの店舗が利用可能となった結果、ユーザーの利便性の向上と店舗が集客効果を実感出来る様になりました。

しかしながら、サイト流入数の回復が遅れていることに加えて、当社の顧客である店舗も新型コロナウイルス感染症の影響を受けた結果、受注件数が伸び悩みました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における「エキテン」の無料店舗会員数は235,275店舗、有料店舗会員数は19,947店舗（前連結会計年度末比669店舗減少）となりました（販促のための有料掲載サービス利用料金の無料適用先は、無料店舗会員数に含んでおります）。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、「エキテン」における有料店舗会員数が減少したことを主因として、売上高は1,010,861千円となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの売上高の減少に伴う売上総利益減少の影響が大きく、営業利益165,170千円、経常利益170,394千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は115,846千円となりました。

なお、当社グループは、システム開発サービスを提供するNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.を子会社化して、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ189,201千円増加し、3,440,623千円となりました。

これは主に、投資その他の資産の減少（前連結会計年度比63,211千円減）等がありましたが、満期保有目的債券の償還等による現金及び預金の増加（前連結会計年度末比275,889千円増）等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ70,547千円増加し、330,619千円となりました。

これは主に、未払金の減少（前連結会計年度末比6,696千円減）、流動負債その他の減少（前連結会計年度末比6,477千円減）等がありましたが、未払法人税等の増加（前連結会計年度末比83,362千円増）等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ118,654千円増加し、3,110,004千円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比115,846千円増）等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ275,889千円増加し、2,675,792千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、184,771千円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益170,424千円、未払消費税の増加額13,203千円、前払費用の減少額10,913千円、減価償却費7,828千円、のれん償却費6,700千円、売上債権の減少額5,388千円の収入要因及び、未払費用の減少額8,932千円、未払金の減少額6,882千円の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により得られた資金は、90,508千円となりました。

これは主に、有価証券の売却による収入100,000千円があった一方で、投資有価証券の取得による支出9,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、26千円となりました。

これは主に、株式の発行による収入27千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2020年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,116,300	15,116,300	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、1単元の株式数 は100株であります。
計	15,116,300	15,116,300		

(注) 提出日現在発行数には、2020年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	-	15,116,300	-	648,105	-	628,105

(5) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高島 靖雄	東京都千代田区	4,040,000	26.73
株式会社ティーエーケー	東京都港区芝浦1丁目9-7	2,394,000	15.84
PC投資事業有限責任組合	東京都港区六本木1丁目6-1	1,431,700	9.47
高島 昭雄	東京都品川区	999,500	6.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	742,900	4.91
田中 誠	神奈川県川崎市中原区	400,000	2.64
株式会社ブロードピーク	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	396,800	2.62
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	298,600	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	272,000	1.79
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目-14-1	141,000	0.93
計		11,116,500	73.55

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 742,900株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 272,000株

2. 2020年3月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、SBIキャピタル株式会社及びその共同保有者である株式会社SBI証券及び株式会社EPARKが2020年2月21日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
SBIキャピタル株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,431,700	9.47
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	44,500	0.29
株式会社EPARK	東京都豊島区東池袋一丁目25番8号	695,400	4.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,110,500	151,105	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	15,116,300		
総株主の議決権		151,105	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デザインワン・ジャパン	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号	3,600		3,600	0.02
計		3,600		3,600	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,999,903	2,275,792
売掛金	118,692	113,804
有価証券	500,007	500,863
製品	-	93
仕掛品	78	1,585
貯蔵品	2,636	3,015
その他	34,638	24,367
貸倒引当金	8,743	7,763
流動資産合計	2,647,212	2,911,758
固定資産		
有形固定資産	71,121	67,117
無形固定資産		
のれん	65,309	60,515
その他	16,294	12,960
無形固定資産合計	81,604	73,475
投資その他の資産	451,483	388,272
固定資産合計	604,209	528,865
資産合計	3,251,422	3,440,623
負債の部		
流動負債		
未払金	118,695	111,998
未払法人税等	12,085	95,447
役員賞与引当金	-	33
賞与引当金	-	419
ポイント引当金	1,421	1,317
その他	96,574	90,097
流動負債合計	228,777	299,313
固定負債		
資産除去債務	31,294	31,305
固定負債合計	31,294	31,305
負債合計	260,071	330,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,092	648,105
資本剰余金	628,092	628,105
利益剰余金	1,714,020	1,829,866
自己株式	192	192
株主資本合計	2,990,012	3,105,885
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	2,685
その他の包括利益累計額合計	-	2,685
新株予約権	430	400
非支配株主持分	906	1,033
純資産合計	2,991,350	3,110,004
負債純資産合計	3,251,422	3,440,623

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	1,010,861
売上原価	107,985
売上総利益	902,875
販売費及び一般管理費	737,705
営業利益	165,170
営業外収益	
受取利息	834
違約金収入	4,452
その他	62
営業外収益合計	5,349
営業外費用	
為替差損	125
営業外費用合計	125
経常利益	170,394
特別利益	
新株予約権戻入益	30
特別利益合計	30
税金等調整前四半期純利益	170,424
法人税、住民税及び事業税	84,282
法人税等調整額	29,810
法人税等合計	54,472
四半期純利益	115,952
非支配株主に帰属する四半期純利益	106
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,846

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年9月1日
至 2020年2月29日)

四半期純利益	115,952
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	2,685
その他の包括利益合計	2,685
四半期包括利益	118,637
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	118,531
非支配株主に係る四半期包括利益	106

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年9月1日
至 2020年2月29日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	170,424
減価償却費	7,828
のれん償却額	6,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,350
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33
賞与引当金の増減額(は減少)	419
ポイント引当金の増減額(は減少)	104
受取利息	834
為替差損益(は益)	125
売上債権の増減額(は増加)	5,388
たな卸資産の増減額(は増加)	1,977
前払費用の増減額(は増加)	10,913
未払金の増減額(は減少)	6,882
未払費用の増減額(は減少)	8,932
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	640
預り金の増減額(は減少)	2,867
未払消費税等の増減額(は減少)	13,203
その他	7,933
小計	183,516
利息の受取額	1,535
法人税等の支払額	3,073
法人税等の還付額	2,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	491
有価証券の売却による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	9,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	27
配当金の支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	26
現金及び現金同等物に係る換算差額	582
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	275,889
現金及び現金同等物の期首残高	2,399,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,675,792

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金)

連結子会社であるNitro Tech Asia Inc Co.Ltd.において、従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(役員賞与引当金)

連結子会社であるNitro Tech Asia Inc Co.Ltd.において、役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越及びコミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行との間で当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	500,000千円	700,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	500,000千円	700,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
給与手当	236,554千円
役員賞与引当金繰入額	33 "
賞与引当金繰入額	35 "
貸倒引当金繰入額	3,760 "
ポイント引当金繰入額	1,026 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金	2,275,792千円
有価証券	400,000 "
現金及び現金同等物	2,675,792千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

当社グループはインターネットメディア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円67銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	115,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	115,846
普通株式の期中平均株式数(株)	15,112,285
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円62銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	80,711
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月14日

株式会社デザインワン・ジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 世 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザインワン・ジャパンの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デザインワン・ジャパン及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。